

# 地方公務員も給与減

## 財務省 国と同調 要請へ

財務省は、総務省を通じて

て都道府県などに対して、東日本大震災の復興財源  
地方公務員の給与削減を求  
を捻出するため、国家公務

ラスパイレス指数 一般行政職の地方公務員  
と、行政職の国家公務員の給与水準を比較する  
ための指数。給与総額を単純比較するのではなく、学  
歴、経歴年数なども加味して算出する。かつては1  
10を超える自治体も多かったが、2004年以降  
は全体平均で100を下回る水準で推移していた。

員の給与を削減した結果、  
地方公務員の給与水準が国  
家公務員に比べて、相対的  
に高止まりしている。この  
ため、財務省は、消費税増  
税への国民の理解を得るに  
は、国と地方が足並みをそ  
ろえて財政再建に取り組む  
姿勢を示す必要があると判  
断した。

国家公務員の給与水準を  
100とした指数(ラスパ  
イレス指数)で、地方公  
務員の水準は昨年4月現  
在、98・9だった。ところ  
が、国家公務員の給与が2  
012年度から2年間、平  
均7・8%カットされた結  
果、地方公務員の指数は約  
107に上昇した。

公立小中学校の教職員や  
警察職員らも含めた地方公  
務員の給与関係費は約21  
兆円で、地方の歳出総額  
の約4分の1を占める。  
地方財政の不足分は国と地  
方が折半して穴埋めしてい  
る。

地方公務員の給与も、国家  
公務員並みに減らせれば、  
給与関係費を年約1・2兆  
円削減できるといふ。

消費税増税により地方に  
配分される財源も増えるだ  
けに、財務省は「地方自治  
体も身を削る姿勢を示すべ  
き」(主計局)と、自主的  
な給与削減を求めている。

地方公務員の給与削減に  
は、条例改正など議会の手  
続きが必要となるが、財務  
省は速やかな対応を求めて  
おり、12年度補正予算や13  
年度予算編成などで、地方  
公務員の人件費削減により  
地方への支出を減らしたい  
考えだ。

財務省の試算によると、